

一般質問  
のだて 稔 史 議員  
(共産)



深刻な物価高騰から区民の命と暮らしを守るため、消費税5%減税と区ができる緊急対策を

問 物価高対策として消費税減税を地方自治体から国に求めるべきでは。消費税は、国税制度に関わる事項であり、国政において議論すべき。低所得者等に対して、省エネエアコンを自己負担なく購入・設置できるような助成等を求める。

答 入居促進事業により、低所得者等が民間賃貸住宅に入居する場合、今年度より貸主のエアコン設置費用の一部を協力を加算する形で補助を開始する予定。

問 29号線道路と戸越公園駅北地区再開発は中止し、住民参加で緑と福祉のまちづくりを  
戸越五丁目19番地区の前を高齢者が安心して歩けるよう強風対策を

問 行うことを事業者に求めるべき。今後、風環境のモニタリングや専門家へのヒアリング等を実施し、結果を踏まえ対策を検討予定と聞いている。区は、再開発組合に対し必要な指導・助言を行う。

問 超高層再開発でCO<sub>2</sub>が増加するのは。遮熱・断熱性能向上等、排出量削減に取り組んでいると聞いている。

問 「片側エンジン停止の機体が緊急着陸」「軍用ヘリと衝突のリスク」危険性高まる羽田新ルートは撤回を  
区民の命を守るため危険性高まる羽田新ルートは撤回を求めざるべき。

問 戦後80年、非核平和都市品川宣言から40年 品川から核兵器廃絶と恒久平和の発信を  
平和首長会議は、今年1月の総会で、政府に一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准するよう要請する要請文を採択。区は同じ立場か。

問 要請文は核兵器のない世界の実現を目指すことを趣旨としており、区も同様の立場にあると考える。

一般質問  
筒井 ようすけ 議員  
(未 来)



区民の手取りを増やす減税を  
物価高騰の一方、給与は上がらない状況で税と社会保険料の負担が増えている区民の支援策としては、特定の世代や属性のみに限った支援ではなく、広く区民が恩恵を受けられる一律公正公平な支援として特別区民税の減税を行うべき。

問 区の財源の根幹をなす特別区民税を確保していくことは、区政運営に必要不可欠であり、またふるさと納税による流出額は令和7年度で約59億6千万円であり、財源を確保していくことが重要である。

問 「真に必要な行政サービス」とは  
区民から頂いた税金の使い方や事業の見直し、改善等の区の言う判断基準である「真に必要な行政サービス」とは一体何なのか。

答 人が自分らしく暮らしていく上で、公共施設の統廃合について

問 「品川区ブランド」の強化を  
成長戦略として進めるべき都市ブランドディングを通じて、品川区に住む価値が高まることを区民に感じていただくことが重要。区として区民の共感を得るための今後の具体的な浸透策や取組は。

問 不可欠な生活の基礎となる行政サービスとして、誰もが必要とし、共通に使う日常生活を支える基礎的な行政サービスであることが「真に必要な行政サービス」のメルクマールになる。

問 新駅の可能性について  
「羽田空港アクセス線新駅可能性地域まちづくり検討」がなされているが、今後の展開は。

問 羽田空港アクセス線沿線の土地利用の動向などに注視しながら、臨海部のまちづくりの可能性や方向性を検討する中で、新駅設置の可能性も含めて関係機関と協議する。

（その他の質問）

一般質問  
横山 由香理 議員  
(無所属)



ウェルビーイングとフェムテックの認知度向上について

問 ウェルビーイングにつながる施策をどう区民にご理解いただくか。動画配信やSNS活用なども含め、効果的な情報発信に努める。

問 職員にこそ、フェムテックを実際に手にとり使用し、メリットや意義を広めてほしいと考える。

問 行政サービスの質の向上と人に寄り添う区政について  
区長をはじめあらゆる階層の職員研修においてもEQの強化を図るべきだと考える。

問 相手の立場にたって職務に当たってほしいと職員に伝え続けており、今後も充実を図る。

問 おもてなし職員コンシエルジュのような研修を実施してはいいかがか。人へ寄り添う気持ちを忘れないでいてほしいと強く願う。

問 日々の業務を通し区民に寄り添った対応ができる人材育成を進める。困難を抱える子ども・若者・家庭への支援の強化について  
児童相談所と一時保護所の現状について説明を。

問 児童相談所は、経験者が中心となり、OJTをしつつ組織的に対応。一時保護所は関係機関等と連携してニーズに応じた支援をしている。困難を抱えた区民に寄り添う観点で、引き続き相談支援に当たっていただきたいと要望する。

問 区内経済の活性化と危機管理について  
女性のエンパワーメントを担ってきた武蔵小山創業支援センターの今後期待される役割について伺う。

問 マネープランニングなど、女性起業家以外の方の関心や参加意欲を高め、意識変容も促す講座も段階的に充実させていく。

一般質問  
塚本 よしひろ 議員  
(公 明)



子ども・若者施策について  
東京都病児保育推進事業のベビーシッター活用による病児保育の検証事業とは、どのような事業か。

問 突発的な病気で預け入れが難しい未就学児を対象に、ベビーシッター利用を助成するものか。とりわけ10代、20代の若者のメンタル不調が増えていると見聞きすることが多くある。例えば若者にリーチしやすいカフェ的なコンセプトを用いて、メンタルケアをはじめ若者の様々な相談支援につながる場をつくってはいかがか。

問 若者への場として「しなわかカフェ」や「しながわアラーズ喫茶」等があるので、それらと相互連携によりメンタルケアおよび孤独・孤立対策を進めていく。

行政の更なるデジタル活用について

問 説明会や相談先の周知、PayPay未対応店舗が不安なく導入できる支援策など、デジタル商品券を利用したい区民と店舗が漏れなく利用できる対応を求める。

問 ホームページ等による周知をはじめ、地域センターおよび中小企業センター等を会場とした相談会の開催、ソフトバンクショップの協力を得て、PayPayアプリに関する相談対応等を行っていく。加えて区内店舗の経営者等に対しては、キャッシュレス決済対応の個別相談も実施予定だ。

問 障がい者の施設利用について  
小山台住宅等障害者施設において、強度行動障害を有する障がい者のさらなる受入れが可能となる施設のしつらえや体制整備を。

問 強度行動障害を有する方の受入れを前提とした設計を行っている。下水道・井戸・ビルピット汚泥の施策について  
品川区の目黒川北側エリアにおける下水道管再構築の進捗状況は。

約300ヘクタールが第一期再構築エリアとして位置づけられ、区と東京都が令和6年度末時点で合計約150ヘクタールを実施している。